


安全データシート

1. 化学品及び会社情報	
化学品の名称	2, 4-Dichlorophenoxyacetic Acid Solution (1 mg/ml)
コンポーネント名	
商品コード	PHT社 商品コード:D295
供給者の会社名称	フナコシ株式会社
住所	東京都文京区本郷2-9-7
担当部門	コンプライアンス管理部
電話番号	03-5684-5107
FAX番号	03-5802-5218
推奨用途及び使用上の制限	研究用試薬
整理番号	DEL1424V02 (2024/4/1)
2. 危険有害性の要約(以下、SDSは単一物質としての評価に基づき作成)	
化学品のGHS分類	
健康有害性	急性毒性(経口) 区分3 皮膚腐食性/刺激性 区分1 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分1 特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分1(呼吸器) 特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分1(呼吸器) 誤えん有害性 区分1 上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。
GHSラベル要素 絵表示	
注意喚起語 危険有害性情報	危険 H301 飲み込むと有毒 H304 飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ H314 重篤な皮膚の薬傷及び目の損傷 H370 臓器の障害 H372 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害
注意書き 安全対策	粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。(P260) 取扱い後は眼や手をよく洗うこと。(P264) この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270) 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。(P280)
応急措置	飲み込んだ場合、直ちに医師に連絡すること。(P301+P310) 飲み込んだ場合、口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。 (P301+P330+P331) 皮膚に付着した場合、直ちに医師に連絡すること。(P302+P310) 皮膚や髪に付着した場合、直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。(P303+P361+P353) 吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340) 眼に入った場合、直ちに医師に連絡すること。(P305+P310) 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 (P305+P351+P338) ばく露又はばく露の懸念がある場合、医師に連絡すること。(P308+P311) 気分が悪いときは、医師の診察、手当てを受けること。(P314) 汚染された衣類を再使用する場合は洗濯をすること。(P363)
保管	施錠して保管すること。(P405)

廃棄 内容物や容器を、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

他の危険有害性
重要な徴候及び想定される非常
事態の概要

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	水酸化カリウム<苛性カリ>
CAS番号	1310-58-3
濃度又は濃度範囲	1-5%
化学式	KOH
化審法官報公示番号	(1)-369
安衛法官報公示番号	
分類に寄与する不純物及び安定化添加物	データなし

以下、該当する単一成分のSDSを記載する。

4. 応急措置

吸入した場合	直ちに医師に連絡すること。 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
皮膚に付着した場合	直ちに医師に連絡すること。 直ちに汚染された衣類をすべて脱ぎ、皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。 汚染された衣類を再使用する場合は洗濯すること。
眼に入った場合	直ちに医師に連絡すること。 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
飲み込んだ場合	直ちに医師に連絡すること。 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	吸入：腐食性。灼熱感、咽頭痛、咳、息苦しさ、息切れ。症状は遅れて現れることがある。皮膚：腐食性。発赤、痛み、水疱、重度の皮膚熱傷。眼：腐食性。発赤、痛み、かすみ眼、重度の熱傷。経口摂取：腐食性。腹痛、灼熱感、ショック又は虚脱。
応急措置をする者の保護 医師に対する特別な注意事項	データなし データなし

5. 火災時の措置

適切な消火剤	小火災：粉末消火剤、二酸化炭素、散水。 大火災：粉末消火剤、二酸化炭素、耐アルコール性泡消火剤、散水。
使ってはならない消火剤 特有の危険有害性	棒状注水。 火災によって刺激性、腐食性又は毒性のガスを発生するおそれがある。 加熱により容器が爆発するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 容器内に水を入れてはいけない。 消火活動は、有効に行える最も遠い距離から、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業者は適切な保護具(「8. ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 低地から離れ、風上に留まる。 密閉された場所は換気する。
-----------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化の方法及び 機材 二次災害の防止策	適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触 れてはいけません。 河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。 漏洩物を掃き集めて密閉できる空容器に回収し、後で廃棄処理する。危 険でなければ漏れを止める。 全ての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。 容器内に水を入れてはいけません。
-----------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用 する。
安全取扱注意事項	空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行うこと。 接触、吸入又は飲み込まないこと。 屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。
接触回避 衛生対策	「10. 安定性及び反応性」を参照。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく眼と手を洗うこと。
保管	
安全な保管条件	容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。 施錠して保管すること。
安全な容器包装材料	国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	未設定
許容濃度(産衛学会)	【最大許容濃度】2mg/m ³
許容濃度(ACGIH)	TWA -, STEL C 2 mg/m ³
設備対策	取り扱いの場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設ける。 作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。 高熱工程で粉じん、ヒュームが発生するときは、空気汚染物質を管理濃 度・許容濃度以下に保つために換気装置を設置する。
保護具	
呼吸用保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。 防じんマスク、簡易防じんマスク。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。 飛沫が飛ぶ可能性のある時は、全身の化学用保護衣(耐酸スーツ等)を 着用する。
眼、顔面の保護具	適切な保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着 用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣、顔面用の保護具を着用すること。一切の接触を防止する には、手袋、エプロン、ブーツ、又は全身の化学用保護衣(耐酸スー ツ等)の不浸透性の防具を適宜着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	潮解性固体
色	白色
臭い	無臭
融点／凝固点	36.04℃
沸点又は初留点及び沸騰範囲	1320℃
可燃性	データなし
爆発下限界及び上限界／可燃 限界	不燃性
引火点	不燃性
自然発火点	不燃性
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし

溶解度	水:97g/100mL(0°C)、178g/100mL(100°C)。エタノール:29.0g/100g(28°C)。メタノール、グリセリンに易容。エーテル、アンモニアに不溶。
n-オクタノール／水分配係数(log値)	データなし
蒸気圧	1mmHg(714°C)(換算値:133Pa(714°C))
密度及び／又は相対密度	2.055
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	水溶液は強塩基で、酸と激しく反応する。
化学的安定性	常温では安定である。
危険有害反応可能性	酸との混触により発熱する。 湿気や水に接触すると溶解し、可燃性物質の発火に十分な熱を発生する。 熔融した水酸化カリウムは水と激しく反応し、アルミニウム、チタン、亜鉛、及びそれらの合金と反応して引火性、爆発性の水素ガスを発生する。 亜鉛、アルミニウム、クロム等金属と混触すると可燃性の水素ガスを発生する。 アンモニウム塩と反応してアンモニアを生成し、火災の危険をもたらす。
避けるべき条件	激しく発熱するため、水を注いではならない。 溶解又は希釈する時は、必ず水の中にこの物質をゆっくり加えること。
混触危険物質	水、酸、アルミニウム、チタン、亜鉛、及びそれらの合金、クロム。
使用、保管、加熱の結果生じる危険有害な分解生成物	強熱により酸化カリウムと水素を発生する。
その他	

11. 有害性情報

急性毒性	
経口	ラットのLD50 = 273mg/kg、365mg/kg(SIDS(2004))との報告があり、1件が区分3、1件が区分4に該当する。有害性の高い区分を採用し、区分3とした。
経皮	データなし
吸入	データなし
皮膚腐食性／刺激性	固体の本物質は腐食性を示すとの記載(SIDS(2004))がある。ヒトの皮膚へのばく露で、III度の葉傷を生じた事例や電池の電解液(本物質25%含有)により小穿孔を伴う組織の腐食がみられた事例(SIDS(2004))がある。ウサギの複数の皮膚刺激性試験で腐食性を示すとの記載(SIDS(2004)、ECETOCTR66(1995))がある。又、本物質の水溶液のpHは約13で、強アルカリ性を示すとの記載(産衛学会許容濃度の提案理由書(1978)、PATTY 6th(2012))がある。試験によりばく露時間が異なるため細区分はせず、区分1とした。なお、EUCLP分類において本物質はSkinCorr.1A,H314Iに分類されている(ECHACInventory Acc.August(2017))。本物質は労働基準法施行規則別表第一の二第四号1の厚生労働大臣が指定する単体たる化学物質及び化合物並びに厚生労働大臣が定める疾病に、皮膚障害を起こす化学物質として記載されている。皮膚腐食性／刺激性が区分1に分類されている。本物質は2.0%以上の濃度で眼に対して腐食性を示すとの記載(SIDS(2004))があり、ウサギの眼刺激性試験で強い腐食性との記載(SIDS(2004))がある。又、本物質の水溶液のpHは約13で、強アルカリ性を示すとの記載(産衛学会許容濃度の提案理由書(1978)、PATTY 6th(2012))がある。よって、区分1とした。なお、本物質は労働基準法施行規則別表第一の二第四号1の厚生労働大臣が指定する単体たる化学物質及び化合物並びに厚生労働大臣が定める疾病に、前眼部障害を起こす化学物質として記載されている。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	
呼吸器感受性	データなし

皮膚感作性	<p>モルモットの皮膚感作性試験で陰性との記載や、カリウムイオン(K⁺)及び水酸化物イオン(OH⁻)は生体内に元から存在するので皮膚感作性の原因とは考えにくいとの記載(いずれもSIDS(2004))があるが、試験の詳細が不明でありヒトにおける報告もないため、分類できないとした。</p>
生殖細胞変異原性	<p>ガイダンスの改訂により区分外が選択できなくなったため、分類できないとした。本物質に関するIn vivoデータはなく、in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の染色体異常試験で陰性である(SIDS(2004))。SIDS(2004)は、本物質、水酸化ナトリウム(CAS: 1310-73-2)、塩化カリウム(CAS: 7447-40-7)、炭酸カリウム(CAS: 584-08-7)の包括的な情報から変異原性について評価している。すなわち、水酸化ナトリウムはIn vivoにおいて、マウス骨髄細胞の小核試験、マウス卵母細胞の染色体異常試験で陰性の結果があり(SIDS(2004))、in vitroでは被験物質の培地における高いpHや浸透圧のartifactsによる影響を除けば、水酸化ナトリウム、塩化カリウム、炭酸カリウムは細菌の復帰突然変異試験で、塩化カリウムは哺乳類培養細胞のマウスリンフォーマ試験で、炭酸カリウムは哺乳類培養細胞の染色体異常試験で、いずれも陰性である(SIDS(2004))。以上より、SIDS(2004)はこれらの物質には遺伝毒性がないと考えられるとの見解を示している。</p>
発がん性	<p>マウスの皮膚に本物質の3~6%水溶液を25~46週間適用した結果、適用部位局所に腫瘍(発生率:約15%)がみられた(SIDS(2004)、PATTY 6th(2012))が、SIDSによれば信頼性ランク3の報告である。この皮膚腫瘍は重度の皮膚損傷の結果生じた間接的な細胞増殖によるもので、反復刺激及び持続性炎症がもたらした二次的な非遺伝毒性機序によると考えられている(SIDS(2004))。また、ヒトに外挿可能なばく露条件下で、本物質が発がん性があるという証拠はないと結論されている(SIDS(2004))。</p> <p>以上、SIDSでは本物質はヒトでは発がん性を示す証拠はないと結論されているが、信頼性のある試験データはなく、国際機関による分類結果もない。したがって、データ不足のため分類できないとした。</p>
生殖毒性	<p>本物質自体のデータはないが、カリウムイオンの生殖発生影響に関しては塩化カリウム及び炭酸カリウムを用いた試験報告がある。すなわち、塩化カリウムをマウス又はラットに経口投与した1世代試験において、マウスで235mg/kg/dayまで、ラットで310mg/kg/dayまで親の生殖及び出生児への影響はみられなかった(SIDS(2004))。また、炭酸カリウムを妊娠マウス又は妊娠ラットの器官形成期に経口投与した発生毒性試験において、マウスで290mg/kg/dayまで、ラットで180mg/kg/dayまで親動物、胎児共に影響はみられなかった(SIDS(2004))。SIDSは非刺激性の用量/濃度では本物質に対する生殖発生影響はないと考えられると結論している(SIDS(2004))。以上、カリウム塩を用いた生殖発生毒性試験において、カリウムイオンによる有害な生殖発生影響は検出されなかったが、親動物に一般毒性影響が発現する用量まで投与されておらず、影響を評価する上で投与量が十分であったとは言い難い。したがって、データ不足のため分類できないとした。</p>
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	<p>本物質は皮膚、粘膜に対して強アルカリとして作用して、粉じん又はミストの吸入ばく露により上気道の刺激及び組織障害を起こし、鼻中隔の傷害や肺水腫を生じる可能性もあると記載されている(ACGIH 7th(2001)、SIDS(2004)、PATTY 6th(2012)、産衛学会許容濃度の提案理由書(1978))。したがって区分1(呼吸器)とした。</p>
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	<p>ヒトについては、本物質の粉じん、ミストの吸入によって起こる障害は、主に上部気道の炎症であり、慢性的な作用によって鼻中隔に潰瘍を生じることが注意されている。ただし、気中濃度と障害発生に関する調査・研究の報告はない(産衛学会許容濃度の提案理由書(1978))。粉じんあるいはミストのばく露によって、おそらく眼及び気道の刺激、鼻中隔の病変を生じる(ACGIH 7th(2001))。</p> <p>以上のように十分な情報はないが、本物質は、アルカリ性物質であり吸入により呼吸器に炎症性の影響を起こすことは明白であることから、区分1(呼吸器)とした。</p>

誤えん有害性

本物質を非意図的又は自殺目的で経口摂取した死亡例で、死因の一部に食道から気管への誤嚥、肺炎などがある(ACGIH 7th(2001))との記述、及びアルカリの気道への誤嚥は喉頭、気管・気管支、肺に致命的な傷害を生じる(SIDS(2004))との記述から、本項は区分1とした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)	データなし
水生環境有害性 長期(慢性)	データなし
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	本品を廃棄する際には、国、都道府県並びにその地方の法規、条例に従うこと。廃棄処理中に危険が及ばないように十分注意すること。
汚染容器及び包装	関連法規制ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	IMOの規定に従う。
UN No.	1813
Proper Shipping Name	POTASSIUM HYDROXIDE, SOLID
Class	8
Sub Risk	
Packing Group	II
Marine Pollutant	Not Applicable
Transport in bulk according to MARPOL 73/78,Annex II, and the IBC code.	Not Applicable
航空規制情報	
UN No.	1813
Proper Shipping Name	POTASSIUM HYDROXIDE, SOLID
Class	8
Sub Risk	
Packing Group	II
国内規制	
陸上規制情報	該当しない。
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
国連番号	1813
品名	水酸化カリウム(固体)
国連分類	8
副次危険	
容器等級	II
海洋汚染物質	非該当
MARPOL 73/78 附属書II 及び IBCコードによるばら積み輸送される液体物質	非該当
航空規制情報	航空法の規定に従う。
国連番号	1813
品名	水酸化カリウム(固体)
国連分類	8
副次危険	
等級	II
特別の安全対策	
緊急時応急措置指針番号	154

15. 適用法令

毒物及び劇物取締法	劇物(法第2条別表第2)【53 水酸化カリウム】 水酸化カリウム<苛性カリ> 原体(工業用純品)
	劇物(指定令第2条)【65 水酸化カリウムを含有する製剤】 水酸化カリウム<苛性カリ> 製剤。5%以下を含有するものを除く
労働安全衛生法	名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第1号~第2号別表第9)【第316号 水酸化カリウム】 水酸化カリウム<苛性カリ> 含有する製剤その他の物。ただし、含有量が1重量%未満のものを除く。(施行令第18条の2第2号、安衛則第34条の2別表第2)
	名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号~第2号別表第9)【第316号 水酸化カリウム】 水酸化カリウム<苛性カリ> 含有する製剤その他の物。ただし、含有量が1重量%未満のものを除く。また、運搬中及び貯蔵中において固体以外の状態にならず、かつ、粉状にならない物(次の各号のいずれかに該当するものを除く。)を除く。 1号 令別表第1に掲げる危険物 2号 危険物以外の可燃性の物等爆発又は火災の原因となるおそれのある物 3号 酸化カルシウム、水酸化ナトリウム等を含有する製剤その他の物であつて皮膚に対して腐食の危険を生ずるもの(施行令第18条第2号、安衛則第30条別表第2)
	皮膚等障害化学物質等・皮膚刺激性有害物質(安衛則第594条の2第1項、令和4年5月31日基発0531第9号、令和5年7月4日基発0704第1号・5該当物質の一覧)【水酸化カリウム】 水酸化カリウム<苛性カリ> 化学物質又は化学物質を含有する製剤(安衛則第594条の2)。含有量が1重量%未満のものを除く。特化則等の特別規則において、皮膚又は眼の障害等を防止するために不浸透性の保護衣等の使用が義務付けられているものを除く。
	腐食性液体(労働安全衛生規則第326条)【苛性カリ溶液】 水酸化カリウム<苛性カリ>
水質汚濁防止法	指定物質(法第2条第4項、施行令第3条の3)【8 水酸化カリウム】
航空法	腐食性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)【【国連番号】1813 水酸化カリウム(固体)】
船舶安全法	腐食性物質(危規則第3条危険物告示別表第1)【【国連番号】1813 水酸化カリウム(固体)】
労働基準法	疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)【水酸化カリウム】

16. その他の情報

参考文献	経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス 日本ケミカルデータベース ezCRIC+ 安全衛生情報センター GHS対応モデルSDS 国際化学物質安全性カード(ICSC)日本語版 Organisation for Economic Co-operation and Development Screening Information Data Set(OECD SIDS)
その他	◆危険・有害性の評価は必ずしも十分でないので、取扱いには十分注意して下さい。

- ◆本データシートは情報を提供するもので、記載内容を保証するものではありません。
- ◆表記の試験研究用試薬以外に本データシートを適用しないで下さい。
- ◆輸送中、保管中、廃棄後も含めて、内容物や容器が、製品知識を有しない者の手に触れぬよう、厳重に注意して下さい。

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	2, 4-Dichlorophenoxyacetic Acid Solution (1 mg/ml)
コンポーネント名	
商品コード	PHT社 商品コード:D295
供給者の会社名称	フナコシ株式会社
住所	東京都文京区本郷2-9-7
担当部門	コンプライアンス管理部
電話番号	03-5684-5107
FAX番号	03-5802-5218
推奨用途及び使用上の制限	研究用試薬
整理番号	OTH0419V03 (2024/4/1)

2. 危険有害性の要約(以下、SDSは単一物質としての評価に基づき作成)

化学品のGHS分類

健康有害性	急性毒性(経口) 区分4 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分2A 発がん性 区分2 生殖毒性 区分2 特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分1(神経系)、区分3(麻酔作用) 特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分1(神経系、血液系、肝臓、腎臓)
環境有害性	水生環境有害性 短期(急性) 区分3 水生環境有害性 長期(慢性) 区分3 上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素
絵表示注意喚起語
危険有害性情報

危険
H302 飲み込むと有害
H319 強い眼刺激
H336 眠気又はめまいのおそれ
H351 発がんのおそれの疑い
H361 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い
H370 臓器の障害
H372 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害
H412 長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き
安全対策

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)
粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。(P260)
取扱い後は眼や手をよく洗うこと。(P264)
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)
環境への放出を避けること。(P273)

応急処置

保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。(P280)
飲み込んだ場合、気分が悪いときは医師に連絡すること。(P301+P312)
吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
ばく露又はばく露の懸念がある場合、医師の診察、手当てを受けること。(P308+P313)
気分が悪いときは、医師の診察、手当てを受けること。(P314)

保管	口をすすぐこと。(P330) 眼の刺激が続く場合、医師の診察、手当てを受けること。(P337+P313) 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233) 施錠して保管すること。(P405)
廃棄	内容物や容器を、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)
他の危険有害性 重要な徴候及び想定される非常 事態の概要	

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸
CAS番号	94-75-7
濃度又は濃度範囲	0.1%
化学式	C ₈ H ₆ Cl ₂ O ₃
化審法官報公示番号	3-927
安衛法官報公示番号	4-(4)-234
分類に寄与する不純物及び安定化添加物	データなし

以下、該当する単一成分のSDSを記載する。

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 ばく露又はばく露の懸念がある場合、医師の診断、手当てを受けること。 気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。
皮膚に付着した場合	皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。 皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪い時は医師に連絡すること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	吸入：頭痛、吐き気、脱力感、咳、咽頭痛。皮膚：発赤。眼：充血、痛み。 経口摂取：腹痛、灼熱感、下痢、頭痛、吐き気、嘔吐、脱力感、意識喪失。
応急措置をする者の保護 医師に対する特別な注意事項	救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。 データなし

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧、粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素。
使ってはならない消火剤	棒状注水。
特有の危険有害性	火災によって刺激性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	消火活動は風上から行う。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 関係者以外の立ち入りを規制する。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業者は適切な保護具(「8. ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 低地から離れ、風上に留まる。
環境に対する注意事項	環境への放出を避けること。 周辺環境に影響がある可能性があるため、製品の環境中への流出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	飛散した物を掃き集めるか、真空掃除機で吸引する等できるだけ飛散発じんしないようにして、空容器等に回収する。

二次災害の防止策

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

安全取扱注意事項

全ての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
 粉じん、煙、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
 眼、皮膚との接触、飲み込まないこと。
 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

接触回避

衛生対策

「10. 安定性及び反応性」を参照。
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
 取扱後は眼と手をよく洗うこと。

保管

安全な保管条件

直射日光を避け、冷暗所に保管する。
 容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。
 施錠して保管すること。

安全な容器包装材料

国運輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

未設定

許容濃度(産衛学会)

2mg/m³(皮)

許容濃度(ACGIH)

TWA 10mg/m³(I), STEL -

設備対策

取り扱いの場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設ける。
 作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。

保護具

呼吸用保護具

適切な呼吸器保護具を着用すること。

手の保護具

適切な保護手袋を着用すること。

眼、顔面の保護具

適切な保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用すること。

皮膚及び身体の保護具

適切な保護衣、保護面を着用すること。必要に応じて個人用の呼吸保護具を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

固体(20°C、1気圧)

色

無色あるいは白色

臭い

無臭、かすかなフェノール臭

融点/凝固点

138°C

沸点又は初留点及び沸騰範囲

160°C(0.4mmHg)

可燃性

不燃性

爆発下限界及び上限界/可燃限界

データなし

引火点

データなし

自然発火点

不燃性

分解温度

> 150°C

pH

データなし

動粘性率

データなし

溶解度

水:0.031g/100mL(25°C)

n-オクタノール/水分配係数(log値)

log Pow = 2.81

蒸気圧

8.25 × 10⁻⁵ mmHg(20°C)[換算値 0.011Pa(20°C)]

密度及び/又は相対密度

1.416(25°C)

相対ガス密度

7.63(空気 = 1)

粒子特性

データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

強力な酸化剤と反応し、火災及び爆発の危険をもたらす。

化学的安定性

通常の取扱い条件下では安定である。

危険有害反応可能性

加熱すると分解し、塩化水素を含む有毒なヒュームを生じる。

避けるべき条件	直射日光を避け、冷暗所に保管する。
混触危険物質	酸化剤、還元剤
使用、保管、加熱の結果生じる危険有害な分解生成物	火災等の場合は、毒性の強い分解生成物が発生する可能性がある。
その他	ある種の被膜剤や金属を侵す。

11. 有害性情報	
急性毒性	
経口	ラットのLD50 = 443mg/kg、699mg/kg(JMPR(1996))の報告に基づき、区分4とした。
経皮	ウサギのLD50 = > 2,000mg/kg(EPA RED(2005)、JMPR(1996))の報告に基づき、区分外とした。
吸入(粉じん、ミスト)	ラットのLC50 = > 1.79mg/L/4h(DFGOT vol.11(1998))の報告があるが、この値からは区分を特定することはできないので、データ不足により分類できないとした。
皮膚腐食性/刺激性	ウサギの皮膚一次刺激性試験(4時間塗布)では刺激性はみられなかった(JMPR(1996)、PATTY 6th(2012))ことから、区分外とした。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	ウサギのドレイズ法による眼一次刺激性試験において、強度の刺激性(角膜混濁、結膜の浮腫・発赤、眼脂分泌)が認められている(JMPR(1996)、EPA RED(2002)、PATTY 6th(2012))ことから、区分2Aとした。
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	モルモットのビューラー法による皮膚感作性試験では陰性であった(EPA RED(2005)、JMPR(1996))ことから、区分外とした。
生殖細胞変異原性	in vivoでは、マウスの優性致死試験で陰性、精原細胞姉妹染色分体交換試験で陽性、骨髄細胞を用いる小核試験で陰性、ラット骨髄細胞の染色体異常試験で陰性、骨髄細胞の染色体異常試験で陽性、陰性、ラットのリンパ球を用いる姉妹染色分体交換試験で陰性、マウス骨髄細胞の姉妹染色分体交換試験で陽性である(JMPR(1996)、DFGOT vol.11(1994)、ACGIH 7th(2001)、(2013)、EHC 29(1984)、IARC 113 in prep.,Accs.June(2016)、PATTY 6th(2012))。in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験で陰性、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験で陽性、陰性の結果、染色体異常試験、姉妹染色分体交換試験では陰性又は陽性の結果(JMPR(1996)、DFGOT vol.11(1994)、ACGIH 7th(2013)、PATTY 6th(2012)、EHC 29(1984))が報告されている。
発がん性	以上のように、in vivo、in vitroで、わずかに陽性結果もあるが、陰性の結果が主体であり、WHO(1996)、PATTY 6th(2012)では、遺伝毒性はないと結論している。したがって、分類できないとした。IARCは最新の評価において、本物質の発がん性はヒトでの不十分な証拠と実験動物での限定的な証拠に基づき、グループ2Bに分類した(IARC 113 in prep.,Accs.June(2016)、IARC Press Release No.236 Accs.June(2016))。今回の評価も分類結果は以前と変更ない(IARC Suppl.7(1987))が、本物質が作用機序として酸化ストレスを生じる強力な証拠があり、その機序がヒトで起こりえること、免疫抑制作用の中程度の証拠がある(IARC Press Release No.236 Accs.June(2016))ことが記述されている。よって、本項は区分2とした。なお、他機関による分類結果は、ACGIHが2001年以降A4に(ACGIH 7th(2013))、EPAが1997年にグループD(Chemicals Evaluated for Carcinogenic Potential(2015))に分類しており、いずれも分類できないに該当する。
生殖毒性	ヒトでは妊娠6カ月前から妊娠第5週まで本物質を含む製品にばく露された母親から生まれた子供に遺伝病とは異なる先天性奇形と重度の精神的発達障害が生じた(DFGOT vol.11(1998))との記述があるが、1例のみの症例報告である。

実験動物では、ラットの経口経路(混餌)の二世世代生殖毒性試験で、F0、F1親動物に腎臓尿細管の限局性核密度の増加、体重増加抑制がみられる用量(20~80mg/kg/day)でも受胎能に影響はなかったが、F1児動物に体重の低値、生存率低下、骨格変異・異常(彎曲肋骨、痕跡状肋骨、胸骨分節不正の増加)がみられた(環境省リスク評価第5巻)。

また、妊娠ラット又は妊娠ウサギの器官形成期(ラット:妊娠6~15日、ウサギ:妊娠6~18日)に強制経口投与した発生毒性試験において、ウサギの試験には母動物、胎児とも異常はなかったが、ラットでは母動物に体重増加抑制がみられる用量で、骨格変異・異常(頸肋、痕跡肋骨、胸骨分節欠損の発生率の増加)がみられている(環境省リスク評価第5巻(2006)、ACGIH 7th(2013))。

以上、実験動物で親動物に毒性影響がみられる用量で児動物又は胎児に生存率低下や骨格異常がみられたことから、本項は区分2とした。

特定標的臓器毒性(単回ばく露) ヒトでは主に本物質の経口摂取による、自殺企図で昏睡、反射の消失、意識喪失、筋緊張低下などの神経系への影響(ACGIH 7th(2001)、(2013)、EHC 29(1984)、DFGOT vol.4(1992))が報告されている。また本物質にばく露された農業従事者11人(女性、35~52歳)を2年間経過観察した調査で、ばく露後初期に心臓の痛み、動悸、呼吸困難、周期的な頭痛とめまい、疲労感、腕や脚の痛みがみられた(ACGIH 7th(2013)、環境省リスク評価第5巻(2006))との報告がある。さらにラットの経口単回ばく露試験で、筋緊張症によるものと考えられる協調運動障害、軽度~中程度の歩調変化及び他の運動困難が区分1のガイダンス値の範囲内の用量で認められた(ACGIH 7th(2013))との報告がある。

特定標的臓器毒性(反復ばく露) 以上より区分1(神経系)、区分3(麻酔作用)とした。

ヒトについては、1日当たり500mgを3週間経口摂取した人で、慢性中毒が生じ、縮瞳が著しかった(環境省リスク評価第5巻(2006))との記録がある。

実験動物では、ラットの混餌投与による13週間反復投与毒性試験において、区分1相当である5mg/kg/dayで血液系への影響(ヘモグロビン濃度、ヘマトクリット値、赤血球数、網状赤血球数の減少)がみられた(環境省リスク評価第5巻(2006))。

別のラットの混餌投与による13週間投与毒性試験において区分2相当の100mg/kg/dayで肝臓への影響(肝臓の重量増加、AST・ALT増加、小葉中心性肝細胞肥大)、副腎への影響(副腎重量増加、皮質球状帯細胞肥大)、腎臓への影響(近位尿細管の刷子縁消失)がみられている(JMPR(1996))。

ラットの混餌投与による2年間反復投与毒性試験において、区分1相当である5mg/kg/dayで腎臓への影響(尿細管上皮細胞の褐色色素沈着、腎盂の微小結石及び移行上皮過形成の増加)(環境省リスク評価第5巻(2006)、JMPR(1996))がみられている。

別のラットの混餌投与による2年間反復投与毒性試験において、区分2相当である75mg/kg/dayで肝臓への影響(AST・ALT・アルカリ性ホスファターゼ増加、結節を伴う肝細胞の染色性の変化はみられるが関連する変性や壊死なし)、甲状腺への影響(チロキシン減少、甲状腺重量の増加)、腎臓への影響(近位尿細管の下行脚の変性)がみられている(JMPR(1996))。

イヌの混餌による1年間反復投与毒性試験において、区分1相当の5mg/kg/dayで腎臓への影響(血中尿素窒素の増加、クレアチニン増加、腎臓の尿細管上皮の色素沈着)、肝臓への影響(ALT増加、肝臓の炎症)がみられている(環境省リスク評価第5巻(2006)、JMPR(1996))。このほか、マウス、イヌの混餌による13週間反復投与毒性試験においても区分1相当の用量で腎臓に影響がみられている。これらのうち、甲状腺、副腎にみられた所見は適応反応あるいは二次的所見等が考えられることから分類根拠としなかった。

以上より、区分1(神経系、血液系、肝臓、腎臓)とした。

誤えん有害性 データなし

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)	魚類(ストライプトバス)の96時間LC50 = 70.1mg/L(EHC 84(1989))であることから、区分3とした。 なお、2,4-Dについては、酸体よりもエステル体の毒性が高いことが報告されているが、当該CAS番号は酸体であり、専門家判断により、本分類では酸体のデータを用いて分類を行った。
水生環境有害性 長期(慢性)	信頼性のある慢性毒性データが得られていない。急速分解性がなく(BODによる分解度:0%(既存点検(2002))、急性毒性区分3であることから、区分3とした。
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	本品を廃棄する際には、国、都道府県並びにその地方の法規、条例に従うこと。廃棄処理中に危険が及ばないように十分注意すること。
汚染容器及び包装	関連法規制ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	IMOの規定に従う。
UN No.	3077
Proper Shipping Name	環境有害物質(固体)
Class	9
Sub Risk	
Packing Group	III
Marine Pollutant	applicable
Transport in bulk according to MARPOL 73/78,Annex II, and the IBC code.	Not applicable
航空規制情報	
UN No.	3077
Proper Shipping Name	環境有害物質(固体)
Class	9
Sub Risk	
Packing Group	III
国内規制	
陸上規制情報	非該当
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
国連番号	3077
品名	環境有害物質(固体)
国連分類	9
副次危険	
容器等級	III
海洋汚染物質	該当
MARPOL 73/78 附属書II 及び IBCコードによるばら積み輸送される液体物質	非該当
航空規制情報	航空法の規定に従う。
国連番号	3077
品名	環境有害物質(固体)
国連分類	9
副次危険	
等級	III
特別の安全対策	
緊急時応急措置指針番号	171

15. 適用法令

化学物質排出把握管理促進法
(PRTR法)

第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1)【201
2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸(別名2, 4-D又は2, 4-PA)】

2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸

含有する製品は、第1種指定化学物質質量の割合が1質量%以上であって、次の各号のいずれにも該当しないもの。(施行令第5条) 1 事業者による取扱いの過程において固体以外の状態にならず、かつ、粉状又は粒状にならない製品 2 第1種指定化学物質が密封された状態で取り扱われる製品 3 主として一般消費者の生活の用に供される製品 4 資源の有効な利用の促進に関する法律第2条第4項に規定する再生資源

労働安全衛生法

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第1号～第2号別表第9)【第251号 2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸】

2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸

含有する製剤その他の物。ただし、含有量が0.1重量%未満のものを除く。(施行令第18条の2第2号、安衛則第34条の2別表第2)

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号～第2号別表第9)【第251号 2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸】

2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸

含有する製剤その他の物。ただし、含有量が1重量%未満のものを除く。また、運搬中及び貯蔵中において固体以外の状態にならず、かつ、粉状にならない物(次の各号のいずれかに該当するものを除く。)を除く。1号 令別表第1に掲げる危険物 2号 危険物以外の可燃性の物等爆発又は火災の原因となるおそれのある物 3号 酸化カルシウム、水酸化ナトリウム等を含有する製剤その他の物であつて皮膚に対して腐食の危険を生ずるもの(施行令第18条第2号、安衛則第30条別表第2)

濃度基準値設定物質(安衛則第577条の2第2項、令和5年4月27日告示第177号、令和5年4月27日公示第24号)【2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸】

2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸

皮膚等障害化学物質等・皮膚吸収性有害物質(安衛則第594条の2第1項、令和4年5月31日基発0531第9号、令和5年7月4日基発0704第1号・5該当物質の一覧)【108 2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸】

2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸

化学物質又は化学物質を含有する製剤(安衛則第594条の2)。含有量が1重量%未満のものを除く。特化則等の特別規則において、皮膚又は眼の障害等を防止するために不浸透性の保護衣等の使用が義務付けられているものを除く。

航空法

毒物類・毒物(施行規則第194条危険物告示別表第1)【【国連番号】3345 殺虫殺菌剤(フェノキシ酢酸誘導体系)(固体)(毒性のもの)】

他に品名が明示されているものを除く

船舶安全法

毒物類・毒物(危規則第3条危険物告示別表第1)【【国連番号】3345 フェノキシ酢酸誘導体系殺虫殺菌剤(固体)(毒性のもの)】

16. その他の情報

参考文献

経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス
日本ケミカルデータベース ezCRIC+
安全衛生情報センター GHS対応モデルSDS
国際化学物質安全性カード(ICSC)日本語版
化学物質総合情報提供システム(CHRIP)

その他

◆危険・有害性の評価は必ずしも十分でないので、取扱いには十分

注意して下さい。

- ◆本データシートは情報を提供するもので、記載内容を保証するものではありません。
- ◆表記の試験研究用試薬以外に本データシートを適用しないで下さい。
- ◆輸送中、保管中、廃棄後も含めて、内容物や容器が、製品知識を有しない者の手に触れぬよう、厳重に注意して下さい。